

「みらいトーク2025」地区からの意見・市の考え方

令和 7 年 6 月23日～8 月 6 日開催

内容区分	ご意見	市の考え方	所管課
生活・防災	特定検診の受診率は70%以上とのことだが、さらに受診率を上げるためにも、地区の結果や傾向（高血圧の人が多いなど）をフィードバックしてもらえないか。	現時点で70%を超える受診率があり、大変ありがたく思っています。ご意見のとおり、地区ごとの傾向などが分かれば、受診勧奨のお声掛けの仕方も変わってくるかもしれません。しかしながら、現時点では、地区ごとの分析等は難しい状況です。ご理解をお願いします。	健康増進課
	川上地区はイノシシだけでなくサルもたくさん生息していて、鳥獣被害が心配。	中ノ平や市来ダム、川内の野下、藤本、冠岳、そして川上地区をぐるぐるとサルが現れていると把握しています。市としては、発信器を取り入れて、地域の方向けの講習会を実施し、発信器からのお知らせが来たら、追い払うお手伝いをさせていただくことを考えています。また、猟友会による駆除の補助単価を令和7年度から上げるなど対策を行っています。	農政課
	市内の公園は、犬の散歩は禁止との看板が出ているが、開放してしてあげてもいいのではないか。近隣他市では犬の散歩禁止などない。	以前は犬の散歩もできるようになっていましたが、フンの処理ができていなかったり、子どもに犬が吠えたりするという状況があったので、現在は禁止としています。散歩禁止の看板を掲げてからはそういった事例も少なくなってきました。再整備する長崎鼻公園では散歩できるゾーンを区分けできないかなど検討していきます。	都市建設課
	木原墓地の合同化について、過去にそれに関するアンケートに答えたが、結果の報告もない。その後どうなったのか。10年前は生花を供えるところが多かったが、現在は造花すらお供えされていない。	アンケートの結果、7～8割は利用があり、今後も墓守できる人がいると回答した方が一定数あったため、まだニーズはあると認識しています。墓地の合同化については長い目で見ていただければ幸いです。	市民生活課
	自主防災組織を生福地区では2公民館が組織していて、公民館長が主体となっているが、1～2年で変わり、まちづくり協議会の役員も変わってしまう。防災士の資格を持つ方を地域に増やしたらどうか。市でそういった取り組みはできないか。	市では、地区まちづくり協議会と同様に自主防災組織の結成をお願いしております。また、毎年地域防災リーダーの研修の参加者を募集しています。地域の役員の方は1～2年で変わられますが、自主防災組織で有資格者として残っていただきたいと考えています。また、地域の防災上の特性や訓練の紹介などを役員の方などにアドバイスをしていくことが望ましいと考えています。防災士は、現在市内に約30人いらっしゃいます。ぜひ多くの方に防災の資格を取得していただきたいです。	まちづくり防災課
	自治公民館のあり方について、担い手不足などに対してなかなか名案が出ず、消滅していくのを待っているという状態。知恵や力を貸してもらいたい。	小さい地域になると10世帯もない地域もあり、その中で公民館長や会計役員をする形では、持続的な運営は難しいと思います。それを念頭に、地区単位のまちづくり協議会という組織の中で、役割分担しながらやっていくのがいいのではと考えています。人口減少が進む中で、我がまちを守っていくためにこういったことをするべきか、併せて考えていかなければならないと思っています。皆さんと意見交換をする中で知恵を出し合っていきたいです。	まちづくり防災課
	ころばん体操など非常にいい取り組みをしているが、高齢者がもっと元気になる政策などはないか。元気な大人を見て、若い人も頑張れるのではないかと思う。	串木野高校の生徒がころばん体操の参加者を増やすためのPR動画を作成したり脳トレ等を考えて、様々な地域を回ってくれました。このような取り組みが行われることで、世代間の交流が進み地域も元気になると思われます。また高齢者の皆さんが社会参加できるようボランティア養成やシルバー人材センターの活動促進等の取組みを進めてまいります。	長寿介護課
	塩田第2公園の都市公園指定管理業務をしていて、除草作業を行っているが、石ころや芝が蔓延っており、通常の除草作業では手に負えず、限界を感じる。重機を入れて整備をしてほしい。	いつもきれいにしていただきありがとうございます。現状を確認したうえで対策を考えていきます。	都市建設課
	都市公園指定管理業務を行う中で、水道料が高騰しており、電気代も予定より7万くらい上回っていて、人件費もままならないほどの赤字になっている。	電気・水道代においては実費を基に算定していますが、契約を締結する際は、水道代・電気代の上昇分も加味しながら提示させていただきたいと思います。	都市建設課
	市営住宅の入居条件緩和は、法律に沿っているためなかなかできないと聞いている。市長会で要望すると回答されていたが、どうなったか。	公営住宅の入居条件は国の法律で決まっているため、全国の市長が集まる市長会でも法改正での条件緩和を要望しているが、まだ反映されていない状況です。なかなか時間がかかるものだとご理解いただきたいと思います。	都市建設課
	麓地区は新しい家が多く建っているが、他地域は空き家・空き地が目立つ。土地代の高い鹿児島市に住むのではなく、串木野の安い土地に家を建てて、30分ほどで鹿児島市に通うことができるというメリットを、もっと情報発信するべきではないか。串木野の良さのPRがまだ足りていないように感じる。	定住促進補助金（300万円）は、分譲団地・市有地の販売促進を図るために、補助額を大きく設定しています。新聞広告やハウスメーカーへのチラシ配布等でPRを行っていますが、より効果的な情報発信をしていく工夫をしています。	企画政策課

「みらいトーク2025」地区からの意見・市の考え方

令和 7 年 6 月 23 日～ 8 月 6 日開催

内容区分	ご意見	市の考え方	所管課
未来に対する 取り組み	「食のまちいちき串木野」の今後の展望を教えてください。	食のまちの取り組みについて、現在は食のまちPRパートナーとの協力や、飲食店においては、食彩の里の駐車場に大型バスが停められるよう整備し、お客さんを呼べる環境づくりに取り組んでいます。 また、ふるさと納税による寄附額は令和 6 年度に17億 5 千万円ありましたが、主に食品の返礼品によるものです。今後もより一層ふるさと納税をPRしていきます。 今後の食のまちづくりについては、プリマハム跡地の構想として、串木野駅東口に関連するものを作っていく可能性も検討しています。	シティセールス課
	沖ノ浜一帯の構想について、どのくらいのスケジュール感で検討しているのか教えてください。あのエリアは松林がずっと広がっていて、そことの関係性もうまく考えてほしいと思っている。また、どの事業においても、長く続かないと意味がなく、そのためにはお金も必要になると思うので、どのように運営・管理していくのかをしっかりと考えてほしい。	壮大な計画ではあるが、まずは最初の 1～3 年で、イベントやソフト事業などを試しながらスタートするのがよいのではと思っています。やはり継続性が大事になるため、稼ぐというのがポイントになると思っています。	シティセールス課
	本市の人口減少対策が地道に効果を生み出しているなら、小中学生の数についても、いくらか歯止めがきくのではという楽観的な見込みはできないのかなと思う。	6 年後には小学生は837人の予想で、現在と比べると約200人少なくなると考えられます。 また、837人という数字も油断できず、この先もっと少なくなっていくのではという危機感もあります。人口減少対策を行っていますが、効果が出るまでどうしても時間がかかりますので、楽観視できないと思っています。	企画政策課
	3つの無償化など多くの事業を実施しているが、財政的に大丈夫か。	ふるさと寄附金の約半分を、翌年度以降の事業に活用するために積み立てています。その基金を運用して、3つの無償化など未来への投資に使っていきます。また、長崎鼻公園の再整備事業などは過疎対策事業債という、7割は国が負担し、市は実質3割負担で事業ができる有利な借入れも活用して取り組んでいます。	財政課
	「まちラボ」について、10名ほど市民の募集をかけていたと思うが、応募条件が高校生以上50歳未満で、そこに該当しない自分たちには未来はないように感じた。また、たった10名の市民の意見でいいのかと不思議にも思った。大人だけでなく子どもたちが暮らしの中で感じることもあると思うので、例えば小・中・高校生の夏休みの課題にしてみてもどうか。どこにどのような意見があるかわからないものなので、幅広い市民の意見を聞くことはできないものかと思う。	本市の総合計画の策定はこれまで行政のみで行ってきましたが、今回「まちラボ」という形で、市民の方13名に参加いただき、まちのビジョンなどの検討を始めた段階です。参加者の方々が、家族や職場、地域住民から意見を聞いて頂きながら、将来、どのような街がいいのかなどを検討する「まちラボ」を 6～7 回、開催する予定です。 総合計画を策定する過程では、パブリックコメントや子どもたちの意見などは貴重な意見になると思いますので、こういった形で出来るのか、検討していきます。	企画政策課
	少子化対策では、外部から人に来てもらうことも必要だと思うが、人を増やすためにどういった施策をし、アピールをしているのか教えてください。	子育て世代の負担軽減に取り組んでいるが、今の住民に住み続けてもらうこと、そして市外からも来てもらうことが大切だと思っています。また、若い女性が地元で働いていけるかがポイントだと思っており、女性活躍推進事業でITスキルを習得するなどして、色々な働き方を増やす取り組みを行っています。創業支援では、男女問わず起業に向けたチャレンジング事業を始めているので、継続して取り組んでいきたいです。 また、「いちき串木野い〜くらしナビ」という、全国の移住希望者向けの新たなウェブサイトを今年、立ち上げたので、本市の補助制度などを情報発信していきます。	企画政策課
	コロナ禍を機に、まぐろフェスティバルがなくなった。イベントの担い手が少なくなり、開催するには市からの協力も必要になっている。薩摩川内市方面から本市に入るところにある「まぐろの町いちき串木野」という寂れた看板を見ると悲しくなる。	イベントに関して、本市では総合イベント補助金という形で支援をしている現状です。昨年、産業まつりを市街地で開催し、今年度は総合グラウンドで開催を計画しています。まぐろフェスティバルは本市の一番特色あるイベントという認識ですので、産業まつりの中で、まぐろフェスティバルの要素を入れられないかなど検討していきます。	水産商工課
	婚活について、市主催のマッチングパーティーがあったが、そういったイベントの実施を今後も考えているのか。	令和 5 年度から、登山や料理など趣味嗜好ごとのマッチングイベントを行っています。 また、今年度は有名な婚活アドバイザーの荒木直美さんの講座などを開催予定です。 このような情報をLINEなどいろいろな場でPRしていきたいです。	企画政策課
	羽島地区でのみらいトークでは、羽島の未来に向けた説明がなかったように感じたが、どのように考えているか。	羽島に限らず、まちの魅力づくりには、地域の強みを生かすことが大事だと考えています。薩摩藩英国留学生記念館や歴史など、今あるものを磨き上げて、産業や交流人口の活性化を図れないかと考えています。どうすればよいかが皆さんと知恵を絞りながらやっていきたいです。	企画政策課
	空き家の中古住宅のPRが足りていない。定住促進補助金のPRも足りていない。	中古住宅関係では、家財撤去の補助金の創設や空き家バンク制度などを実施しています。 定住促進補助金は、昨年度開設した移住情報サイト「いちきくしきのい〜くらしナビ」などでPRしていますが、今後も効果的な発信に努めていきます。	企画政策課
	ふるさと納税が税收を得るうえで手取り早く、さらに上がっていると思うが、もっと増やしていくためのPRを考えているか。本市出身の方などに効率的にお知らせできないものか。	本市の税收が30億円を切りつつあるなか、令和 6 年はふるさと納税で17億円の寄附金がありました。ふるさとチョイスなどのWEBサイトで周知しており、検索にも上がりやすいように取り組んでいます。また、これまでは観光大使に情報発信を担っていたおりましたが、この度新たにより強力な情報発信力をお持ちのふるさとPR大使の任命を行いましたので、こちらの協力も得ながらふるさと納税のPRを図りたいと考えております。	財政課 シティセールス課
	本市に企業の移転などの話は来ていないのか。仕事をする場所がないと人は寄ってこないし、逆に人が戻ってくれば町の賑やかさが違うと思う。働く場所の確保ができていれば、周りから人が寄ってくるのではないかと。	西薩中核工業団地は定期借地権制度という工業団地への土地を20年間借りてもらい、後に購入いただくという仕組みがあります。土地代は最初の10年間は無償、その後10年間は減免という形で貸し出しています。その結果、プリマハムやヒガシマルに進出してもらいました。 現在造成中の安茶工業団地や、中学校跡地も企業誘致へと繋げていきたいと思っています。企業からも移転希望などに関する声もあるので、それに応えられるようにしていきたいです。	産業立地課

「みらいトーク2025」地区からの意見・市の考え方

令和7年6月23日～8月6日開催

内容区分	ご意見	市の考え方	所管課
教育・学校再編	新串木野中学校のスクールバスについて、部活動のある日も運行してもらいたい。また、小学校再編に向けたアンケートは地域住民にも取るのか。	スクールバスは、平日朝1便と夕方2便で部活動生の通学時間に対応します。また、土曜と長期休暇期間も対応する予定です。 小学校再編のアンケートは、まずは保護者（就学予定の保育園児の保護者含む）を対象に行い、心配事を把握し、それらの対応を検討したのち、地域の皆さんとの意見交換を図りたいです。	教育総務課
	他市では再編により中学生が自殺する事件があった。小規模校の子が大規模校に移ったらどうなるかも考えてほしい。	統合されて生徒の人数が増えるということに不安を持つ子どもさんもいらっしゃると思います。子どもたちの不安を取り除くことを一番に考えていきたいです。学校環境の中では、串木野中学校に支援室を作っています。統合するにあたって、学校に馴染めない子どもたちに寄り添って進めていきたいです。	教育総務課
	中学校が統廃合することをきっかけに、別の地区に家を借りるという人が出てきているということを聞いた。学校の統廃合は地域を廃れさせる原因になるということを知ってもらいたい。	児童生徒の学校環境が一番ということで、特に中学校においては部活動の関係もあり、再編することになりました。小学校に関しても同様なことがあります。まずは保護者にアンケートを実施し検討していきます。	教育総務課
	中学校再編について、広報紙でも紹介がなされていたが、体操服やカバン、ジャージなど詳細な内容についてはわからなかった。それらが決まっているのか現状を知りたい。	体操服等は原則、現串木野中学校のものになりますが、保護者の方の負担軽減のため、現在使用しているものを引き続き使用できます。9月に開校準備委員会があり、細かい内容まで周知できるように決めていきたいと思います。その他、質問等あれば教育総務課までご連絡いただければ幸いです。また、情報が伝わるように配慮して進めていきたいと思います。	教育総務課
	部活動の地域移行などがある中で、再編後の中学校の部活動の選択肢や内容がどうなっていくのか気になる。	地域ごとに部活動も特色があると考えています。土日の部活動の地域移行は、外部の指導者の確保が課題で、本市に限らず他市町村でも同様の問題であり、様々な形を検討しながら取り組んでいきます。	教育総務課
	以前平江橋で物乞いをする子どもに遭遇し、家までついていくとゴミだらけで、貧困問題を感じた。子どもの未来を考えることの一つで格差問題について市として取り組みはあるのか。なければ取り組んでほしい。	市でも子どもたちの居場所づくりを進めています。不登校などの問題に応える教育支援センターを設けてはいますが、なかなかハードルが高い部分もあると思いますので、第3の居場所として、有志の方が子ども食堂をするときに市から補助金を出す取り組みを行っています。今回教えていただいたような子どもたちを把握するためにも、こういった形で地域の皆さんからお話を聞きたいと思います。	教育総務課
洋上風力発電	中学校の英語教育は、いくら成績が良くても、現地では全然通用しない。だからこそ学ばよりも使える英語というのはなかなか良いと思う。これからも強力に推し進めてほしい。	昨年度から英語教育関連の予算額を増額し、ALTも2名から4名に増員しました。来年度からは串木野中に3名、市来中に1名ALTを常駐し、どっぷり英語に浸かれて、分からないことはALTの先生にいつでも聞けるという環境になります。先日は、串木野西中学校の「昼間の英語タイム」が新聞で紹介されました。ALTの先生が昼休み中に英語の楽しさや英語圏の文化を伝えるということもしています。また、英検の受験料の補助なども行っており、子どもたちがどんどん英語を話せるような文化を作っていきたいと思っています。	教育総務課
	台風で風車が壊れないか。	各種法令に基づく技術基準に適合した風車が設置されます。	産業立地課
	事故が起きた場合、市は関与しないのか。	基本的に法令に基づき国が対応することになりますが、市も原因究明を求めています。	産業立地課
	再エネ賦課金が高くなるのでは。	再エネ海域利用法に基づき、発電事業者を公募により決定します。その中で売電価格を決定するため、必ずしも高くなるわけではありません。	産業立地課
	風車1基で何世帯の電気を賄えるのか。	10MW風車の場合、年間発電量が約2,628万Kwhで、これを鹿児島県1世帯あたりの年間消費電力3,433Kwhで割ると、7,655世帯相当になります。	産業立地課
	漁業への影響があるのでは。	建設前だけでなく運転開始後も、漁業影響調査が行われます。	産業立地課
	健康被害等が心配である。	環境影響評価法に基づき、必要な調査・予測・評価が行われ、その結果に対する意見を聴き、適切な環境配慮がなされます。	産業立地課
	事業費は市が負担するのか。	発電事業者がすべてを負担し、市の負担はありません。	産業立地課
	風車の撤去、災害時の責任の所在は。	運転開始から撤去まで、また災害時の対応はすべて発電事業者が行います。	産業立地課